

中間報告書（案）の パブリックコメント結果について

令和2年1月20日

経 済 産 業 省

産業保安グループ

中間報告書（案）のパブリックコメント結果について

- 昨年12月19日（木）から本年1月17日（金）にかけて、本WGの中間報告書（案）についてパブリックコメントを募集し、合計3件のご意見が寄せられた。

パブリックコメントとして頂いた主な御意見

（鉄塔に関して）

- 地域風速の適用にあたり、風速の基準高さ、ガスト率の検討のほかに地形や風向きの考慮も有効と考えられる。
- 鉄塔が壊れる可能性がある立場で、各鉄塔倒壊時の影響を調査し、その影響度を元に補強の優先順位付けする方法もあるのではないかと。

（気象データの共有化、活用）

- 公的機関や一般送配電事業者などが所有する、全国各地の風速データが共有化されることで、各種災害対策に有効活用される仕組みも長期的には考えられるのではないかと。

パブリックコメントとして頂いた御意見に対する対応（案）

- パブリックコメントとして、地域風速の適用に当たって考慮すべき事項や鉄塔の補強に当たっての優先順位の考え方、気象データの共有化に関する御意見を頂いたところ。
- 頂いた御意見については、中間報告書（案）に盛り込まれていることから、報告書（案）の修正は行わず、原案のままで公表させていただくこととしたい。

<パブリックコメントの御意見に対する考え方>

	御意見	御意見に対する考え方
①	地域風速の適用にあたり、風速の基準高さ、ガスト率の検討のほかに地形や風向きの考慮も有効と考えられる。	鉄塔の技術基準の見直しにおいては、地域風速の適用や特殊地形等を考慮していく。
②	鉄塔が壊れる可能性がある立場で、各鉄塔倒壊時の影響を調査し、その影響度を元に補強の優先順位付けする方法もあるのではないかと。	鉄塔の改修等に当たっては、供給信頼度への影響や費用や用地の確保等も踏まえ、優先順位をつけた上で進めていくことが重要。
③	公的機関や一般送配電事業者などが所有する、全国各地の風速データが共有化されることで、各種災害対策に有効活用される仕組みも長期的には考えられるのではないかと。	一般送配電事業者等が有する気象データを災害対策に活用することは重要。「停電復旧見通しの精緻化・情報共有システム等整備事業費」(令和元年補正予算)において対応していく。

停電復旧見通しの精緻化・情報共有システム等整備事業費

令和元年度補正予算案額 5.9億円

事業の内容

事業目的・概要

- 令和元年台風第15号による千葉県を中心とした大規模停電においては、多数の倒木等により現場状況の把握が困難であったことなどにより、その復旧見通しについて不正確な情報が発せられ、適切な情報が適時に関係者に届けられなかったために、多くの人の不満や不安を巻き起こすことになりました。
- この課題を克服するためには、現場状況の把握が困難な場合にも衛星画像やドローン撮影画像、センサ情報、国・自治体・インフラ事業者の保有する現況情報、過去の停電復旧データなど、活用可能な情報を検討の上、これらで情報を補完し、高度な解析技術でより精緻な見通しを算出しながら、関係者に適時・適切に関連情報を届ける必要があります。
- このため、停電復旧見通しをより精緻化して関係者に迅速に関連情報を共有するためのモデルとなるシステムの構築を行います。

成果目標

- 本事業を通じ、停電復旧見通しをより精緻化し、各関係者が迅速にその見通しに係る情報を把握するためのモデルとなる官民情報共有システムの構築を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 停電復旧見通しの算出手法等の開発

- 官民で共有すべき情報の抽出のため、衛星画像やドローン撮影画像、センサ情報、国・自治体・インフラ事業者の保有する現況情報、過去の停電復旧データやAI等、活用可能な情報や解析技術を検討した上で、これらを解析し、より精緻な停電復旧見通しを算出／情報共有・発信するための手法を開発する。

2. 早期電力復旧情報プラットフォームの構築

- 停電復旧見通しに係る情報を迅速に関係者間で共有するために構築する早期電力復旧情報プラットフォームを構築する。

システムのイメージ

